

熱海市の地域経済循環分析

【2015年版】

Ver3.1

2021年2月16日



目次

1. 地域の所得循環構造

2. 地域の経済

2-1. 売上（生産額）の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か：売上
- (2) 地域の中で得意な産業は何か：売上
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

2-2. 粗利益（付加価値）の分析

- (1) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益
- (2) 地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）

2-3. 産業構造の分析

- (1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数
- (2) 地域の産業構造について②：生産誘発額
- (3) 地域の取引構造について

2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

- (1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費
- (2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

2-5. 1人当たりの所得水準と所得流出入の分析

- (1) 地域住民の所得はどの程度か
- (2) 地域の所得の流出入はどの程度か

3. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

- 本資料は、プログラムによって自動的に作成されたものです。
- 御使用される皆様には、各地域の実情に合わせて、より充実したものに加工していただくことが可能です。
- 本資料で使用している地域経済循環分析用データの主な利用データは以下のとおりです。

【地域経済循環分析用データ(2015年)作成のための主な利用データ】

平成27年産業連関表

平成23年都道府県産業連関表

平成27年国勢調査

平成26年経済センサス－基礎調査

平成28年経済センサス－活動調査

平成27年工業統計調査

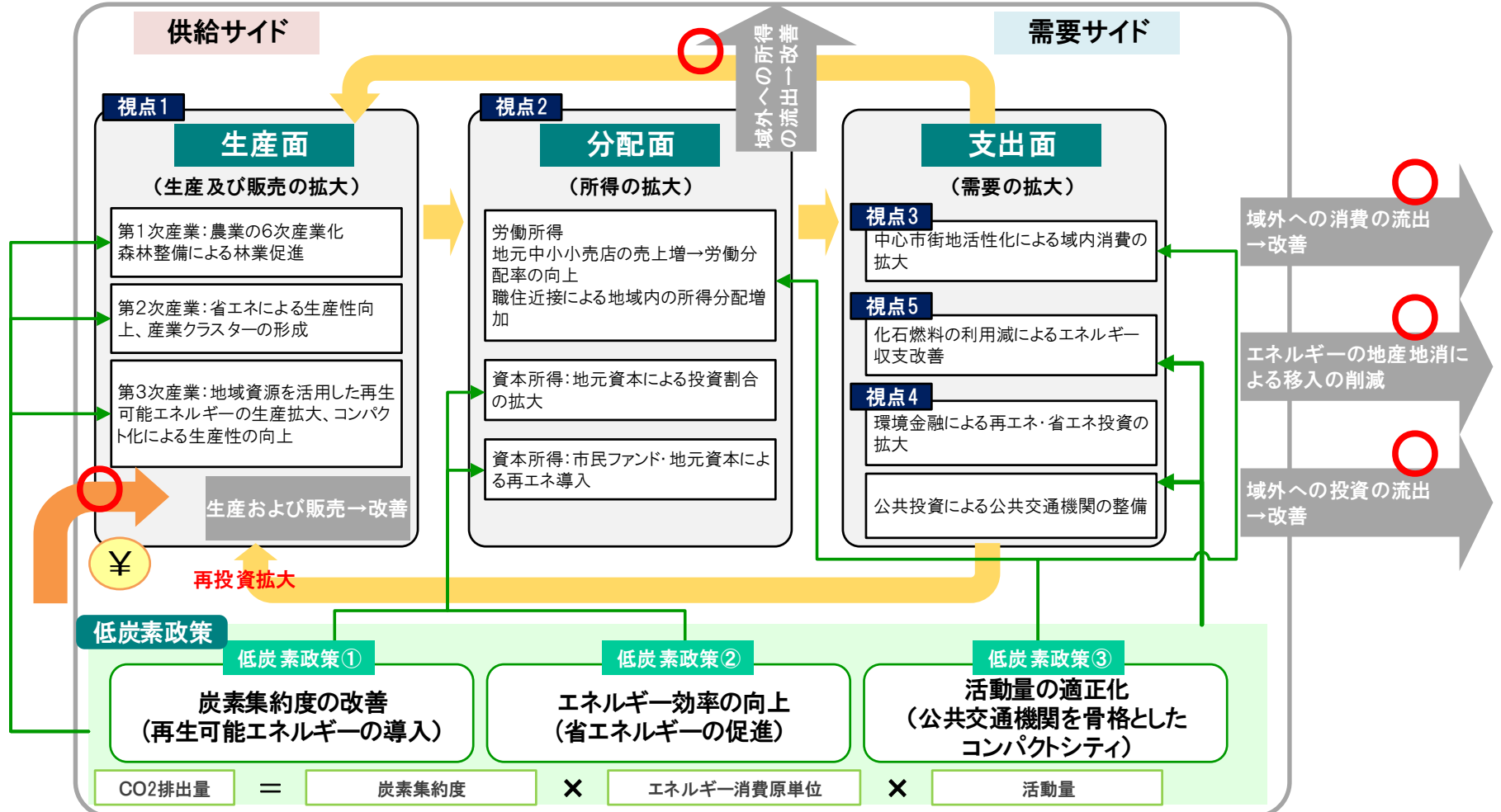
平成27年度市町村別決算状況調

等

1. 地域の所得循環構造

地域の所得循環構造①

- 地域経済循環分析は、地域の経済対策を検討するための分析であり、対策は地域の長所を活かして、短所を連鎖的に補うことである。
- 以下の例では、地域経済循環分析を活用し、低炭素政策によって地域経済循環構造を改善することについて検討する。
- 対策の考え方は基本的には以下のような項目で行う。
 - ①炭素集約度の改善：再生可能エネルギーの導入等、②エネルギー効率の改善：省エネルギーの促進、③活動量の適正化：公共交通機関を骨格としたコンパクトシティ



地域の所得循環構造①

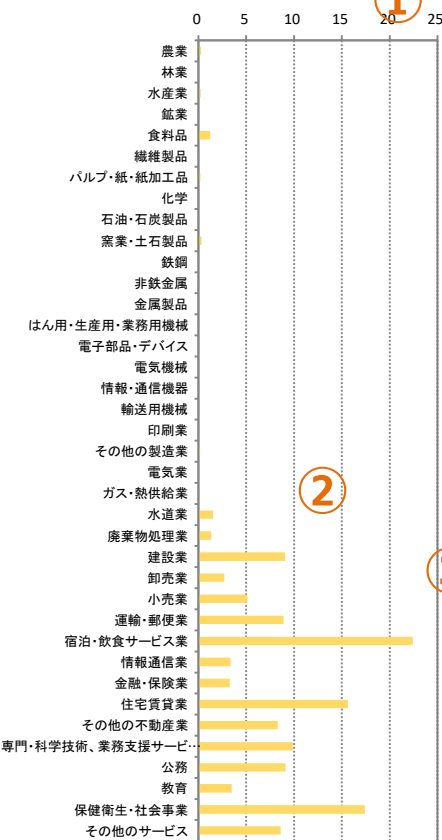
熱海市総生産(／総所得／総支出)1,326億円【2015年】

フローの経済循環

生産

産業別付加価値額

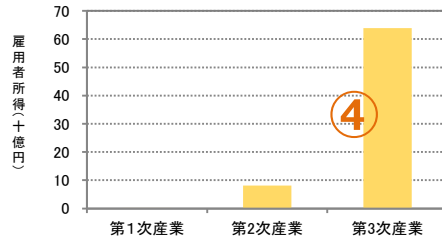
付加価値額(十億円)



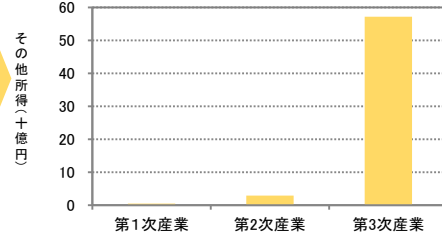
再投資拡大

分配

雇用者所得(722億円)

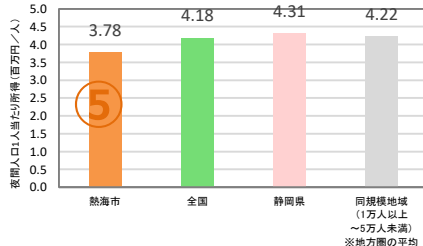


その他所得(604億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人あたり所得



支出

消費

1,293
億円

域際収支

-238

移輸出

991

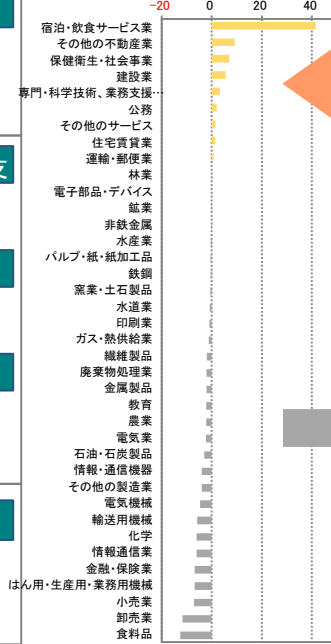
移輸入

1,229
億円

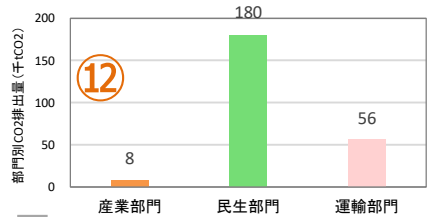
投資

271
億円

域際収支(十億円)



CO2排出量



地域外

⑦
民間消費の流入：
約256億円
(消費の約19.8%)

⑥ 所得の獲得：

⑨ ⑪
宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業、保健衛生・社会事業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、その他のサービス、住宅賃貸業、運輸・郵便業

⑩ エネルギー代金の流出：

⑩
約67億円 (GRPの約5.0%)
石炭・原油・天然ガス：約2億円
石油・石炭製品：約29億円
電気：約24億円
ガス・熱供給：約12億円

⑧
注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

⑧
民間投資の流出：
約108億円
(投資の約39.6%)

地域の所得循環構造①

地域の特徴

分析内容

生産

- ① 熱海市では、宿泊・飲食サービス業が最も付加価値を稼いでいる産業である。
- ② 製造業では、建設業が最も付加価値を稼いでおり、次いで食料品、窯業・土石製品が付加価値を稼いでいる産業である。
- ③ 第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、住宅賃貸業が付加価値を稼いでいる産業である。

- 域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか
- 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である

分配

- ④ 熱海市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。
- ⑤ 熱海市の夜間人口1人当たりの所得は3.78百万円/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

- 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か

支出

- ⑥ 熱海市では、宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業、保健衛生・社会事業が域外から所得を稼いでいる。
- ⑦ 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の2割程度である。
- ⑧ 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の4割程度である。

- 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か
- 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か

エネルギー

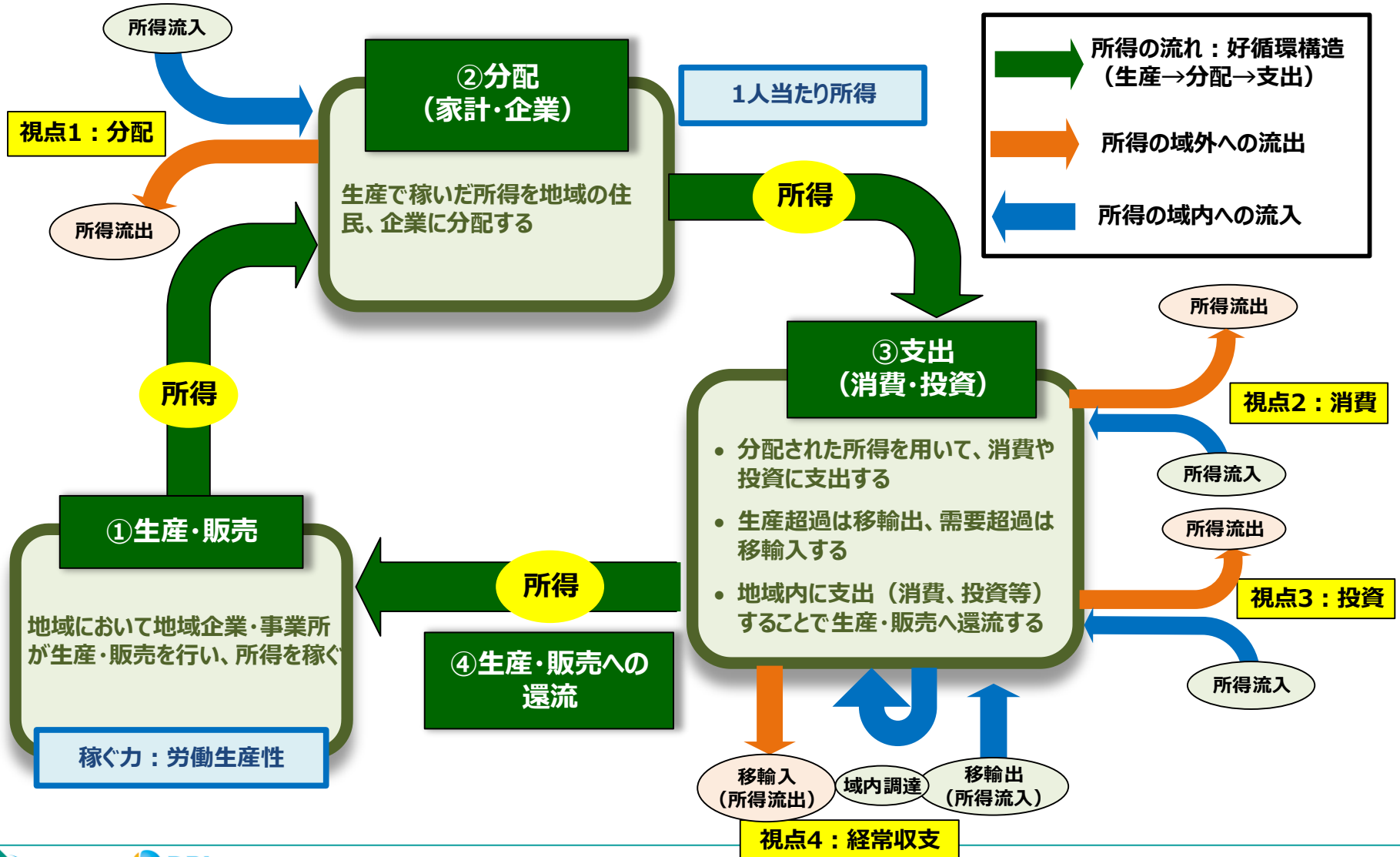
- ⑨ 熱海市では、エネルギー代金が67億円域外に流出しており、その規模はGRPの約5.0%である。
- ⑩ エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。
- ⑪ 熱海市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.36倍である。
- ⑫ 熱海市のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち民生部門が最も多く、180千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は6.49tCO2/人であり、全国平均と比較して低い水準である。

- エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか
- 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか
- CO2がどの部門からどれだけ排出されているか

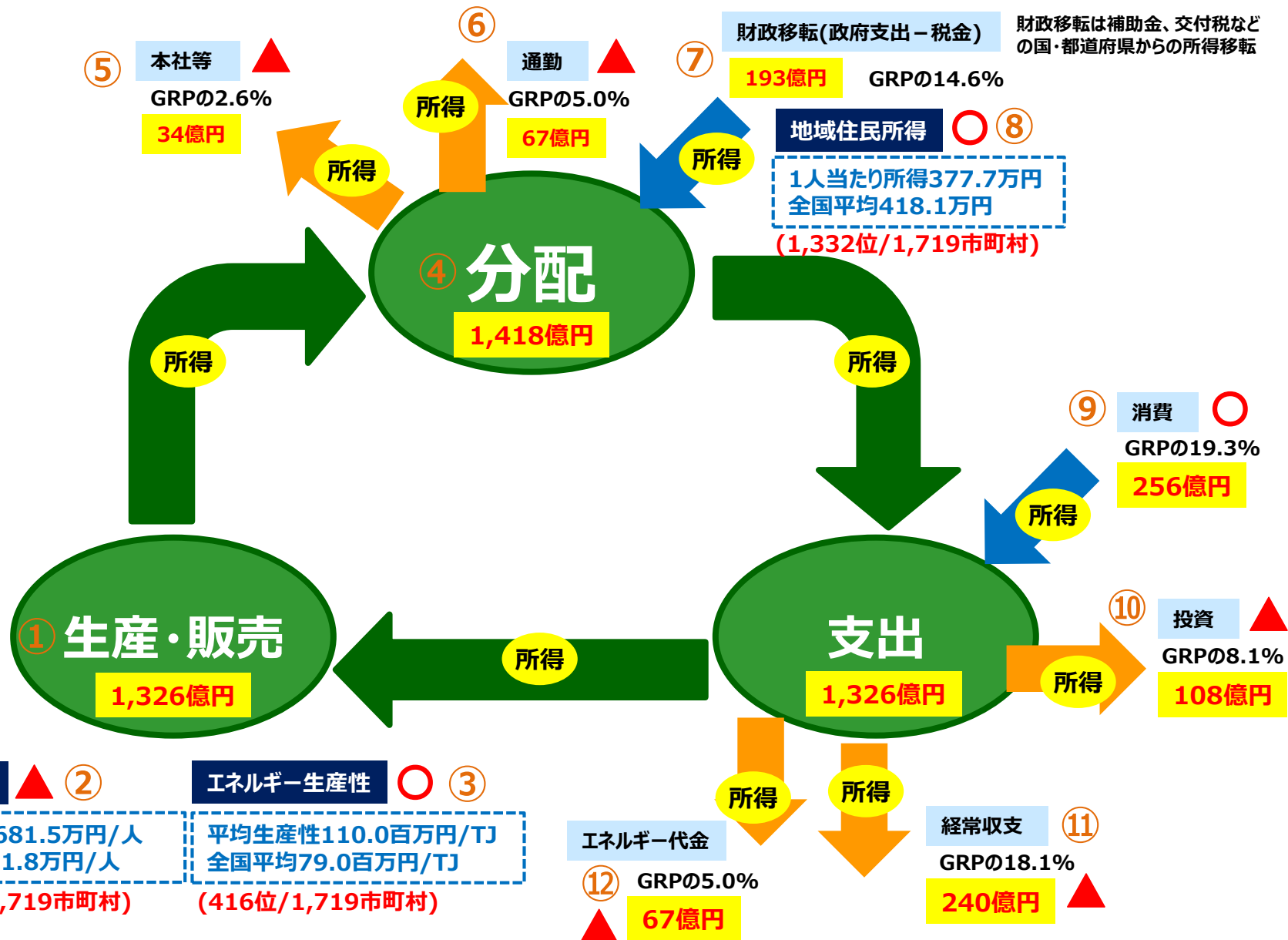
注) 再生可能エネルギーのポテンシャルには、環境省「平成28年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報の整備・公開等及び再生可能エネルギー設備導入に係る実績調査に関する委託業務報告書」における太陽光(導入ポテンシャルL1)、陸上風力、中小水力(河川部)、地熱(蒸気フラッシュ/基本150以上、バイナリー/基本120~150)に、別途推計した洋上風力を加算したものをを用いている。

地域の所得循環構造②

- 地域の経済を生産→分配→支出の3面で捉え、所得の流入を把握し、地域の所得の循環構造を分析するものである。
- 地域の経済循環構造の構築のためには、下図の地域への所得の「流入(青矢印)」と「流出(橙矢印)」で、「流入超過」にしていく必要がある。



地域の所得循環構造②



財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転

地域住民所得 ○ ⑧
 1人当たり所得377.7万円
 全国平均418.1万円
 (1,332位/1,719市町村)

労働生産性 ▲ ②
 平均生産性681.5万円/人
 全国平均901.8万円/人
 (1,030位/1,719市町村)

エネルギー生産性 ○ ③
 平均生産性110.0百万円/TJ
 全国平均79.0百万円/TJ
 (416位/1,719市町村)

地域の所得循環構造②

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>①熱海市では、1,326億円の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は681.5万円/人と全国平均よりも低く、全国では1,030位である。</p> <p>③エネルギー生産性は110.0百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では416位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	<p>④熱海市の分配は1,418億円であり、①の生産・販売1,326億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として34億円が流出しており、その規模はGRPの2.6%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として67億円が流出しており、その規模はGRPの5.0%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は193億円が流入しており、その規模はGRPの14.6%を占めている。</p> <p>⑧その結果、熱海市の1人当たり所得は377.7万円と全国平均よりも低く、全国で1,332位である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	<p>⑨熱海市では買物や観光等で消費が256億円流入しており、その規模はGRPの19.3%を占めている。</p> <p>⑩投資は108億円流出しており、その規模はGRPの8.1%を占めている。</p> <p>⑪移出入では240億円の流出となっており、その規模はGRPの18.1%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	<p>⑫熱海市では、エネルギー代金が域外へ67億円の流出となっており、その規模はGRPの5.0%を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

2. 地域の経済

- 2-1. 売上（生産額）の分析
- 2-2. 粗利益（付加価値）の分析
- 2-3. 産業構造の分析
- 2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析
- 2-5. 1人当たりの所得水準と所得流出入の分析

本DBの38産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）		内容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19		印刷業	印刷・製版・製本業
20		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気業		電気業
22	電気・ガス・水道	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23	廃棄物処理業	水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24		廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業		建設業
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業
27		小売業	小売業
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営） 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
35	公務		（政府）公務
36	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
37	保健衛生・社会事業		医療・保健・介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

2 - 1. 売上（生産額）の分析

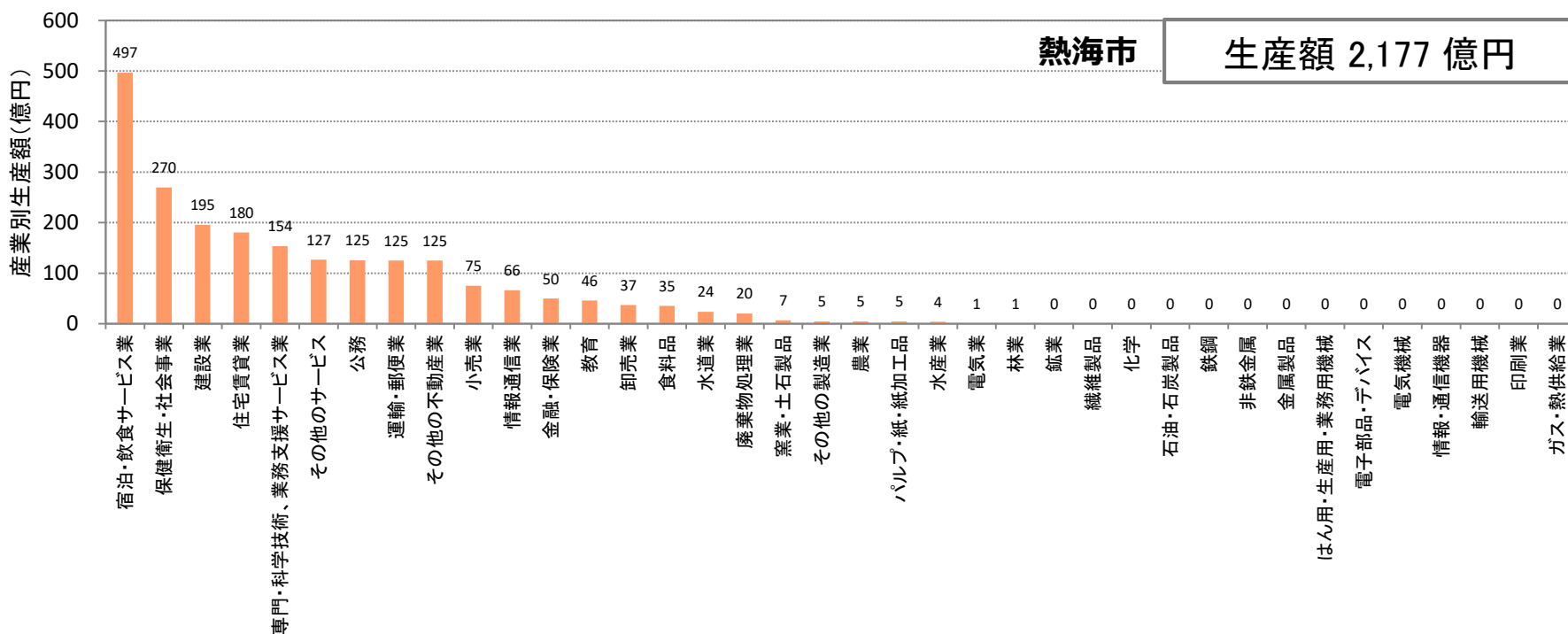
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は宿泊・飲食サービス業で497億円であり、次いで保健衛生・社会事業、建設業、住宅賃貸業の生産額が大きい。

産業別生産額



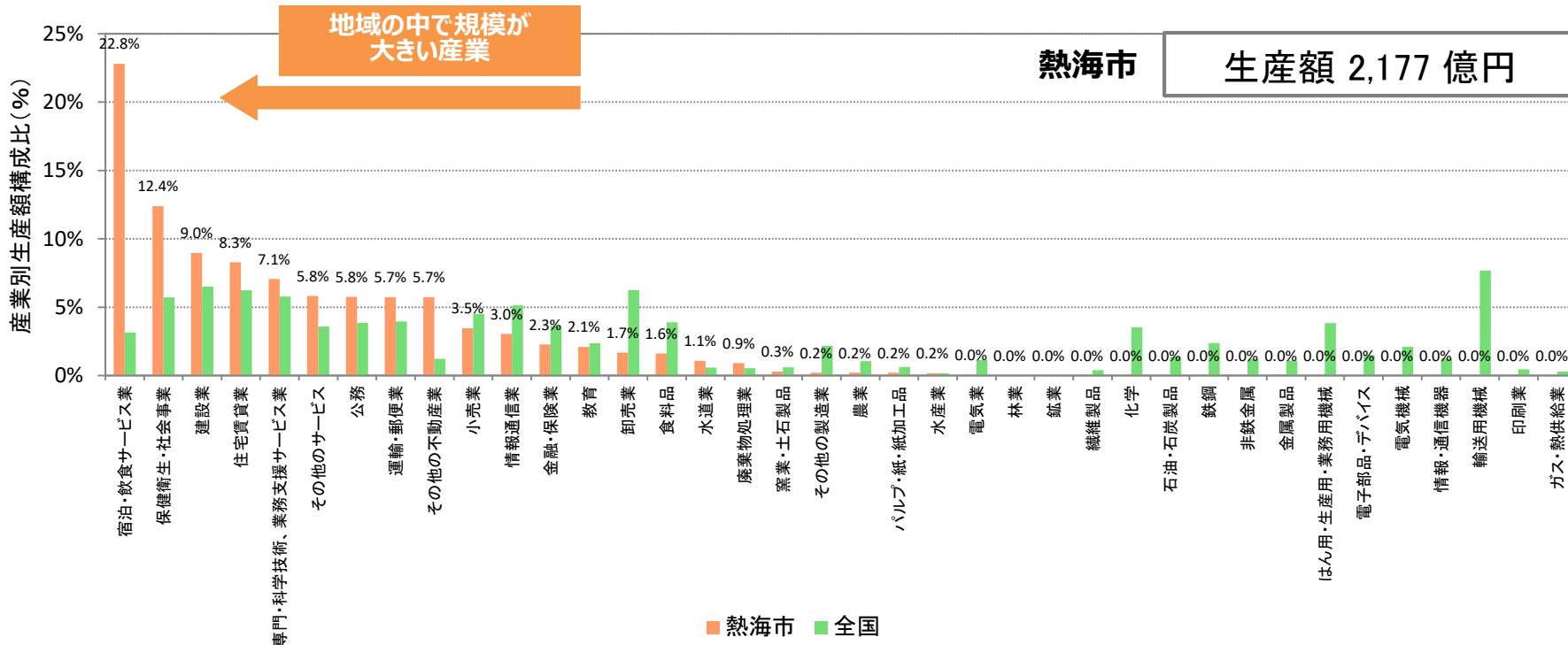
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額の構成比を全国平均と比較して、規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は宿泊・飲食サービス業であり、次いで保健衛生・社会事業、建設業、住宅賃貸業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



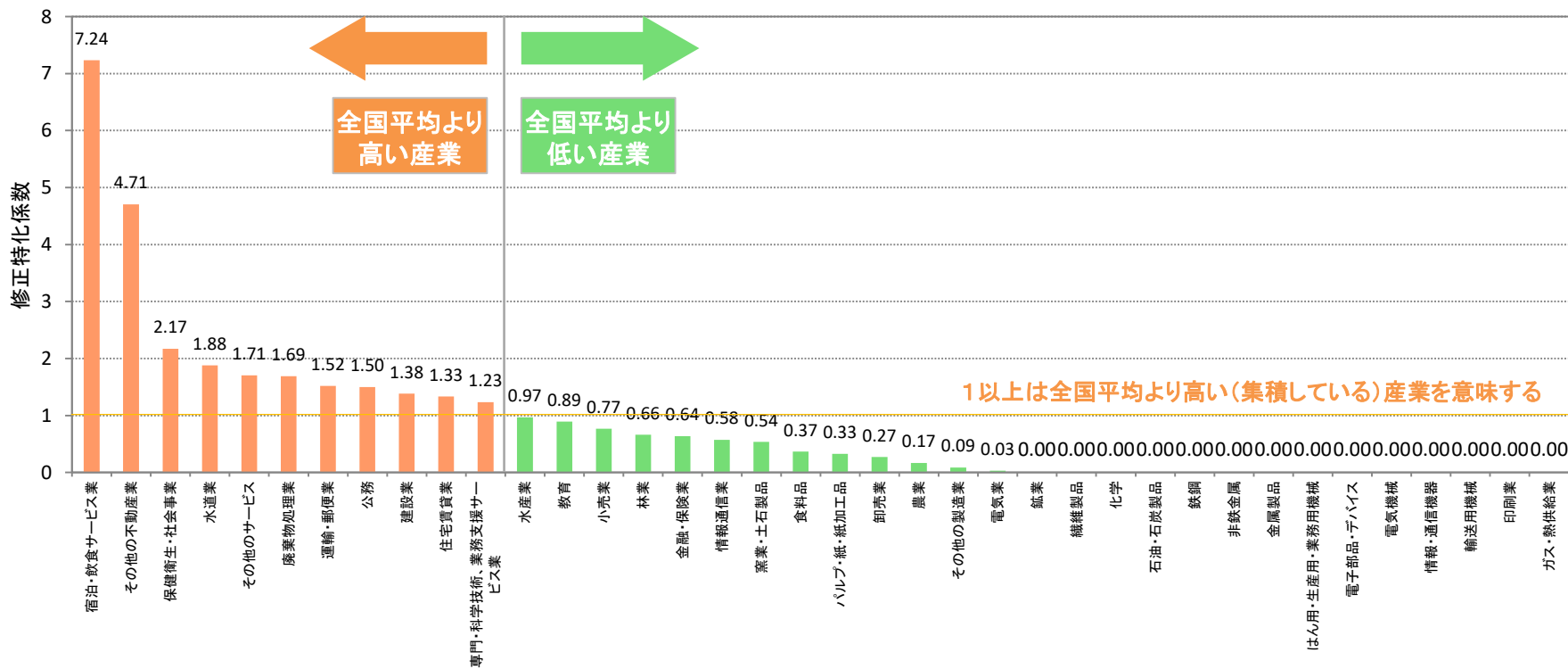
(2) 地域の中で得意な産業は何か：売上

分析の視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する（下図）。

全国と比較して得意としている産業は宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業、保健衛生・社会事業、水道業、その他のサービス、廃棄物処理業等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



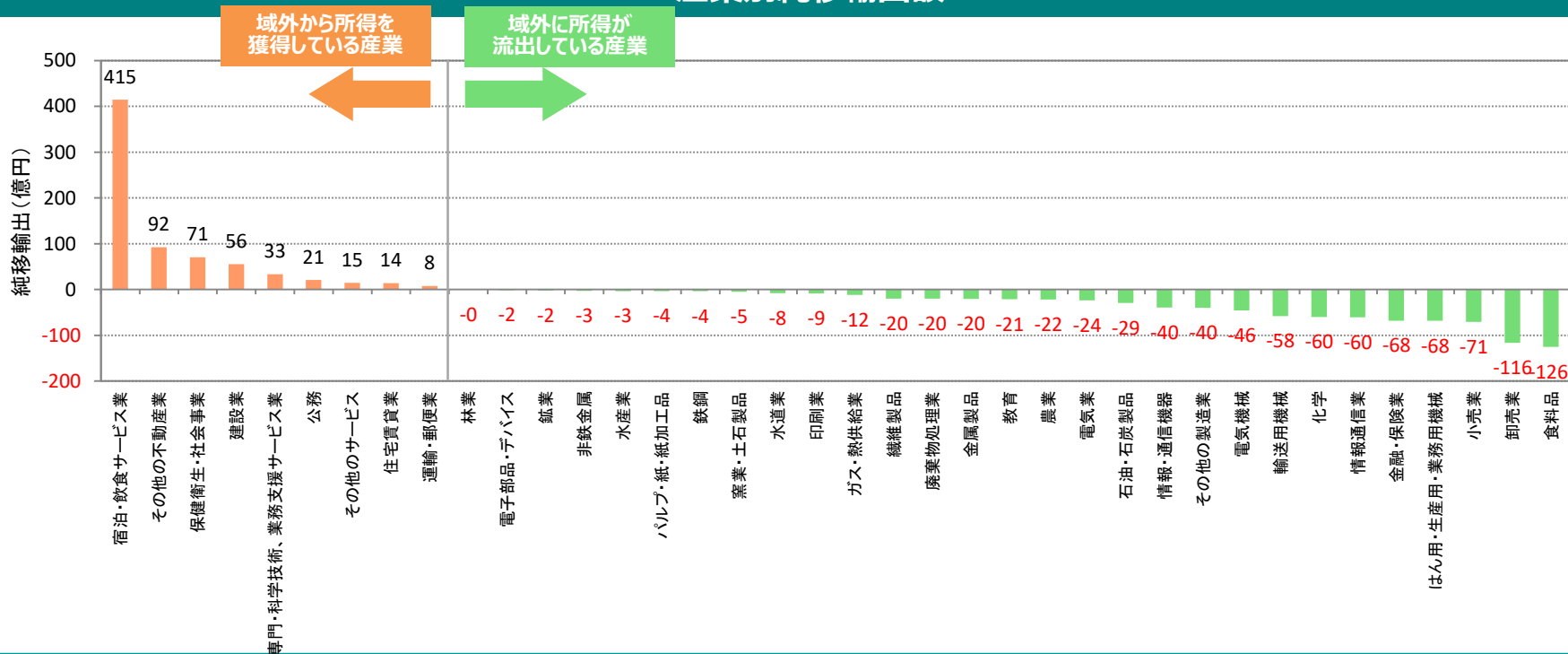
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業、保健衛生・社会事業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



2 - 2. 粗利益（付加価値）の分析

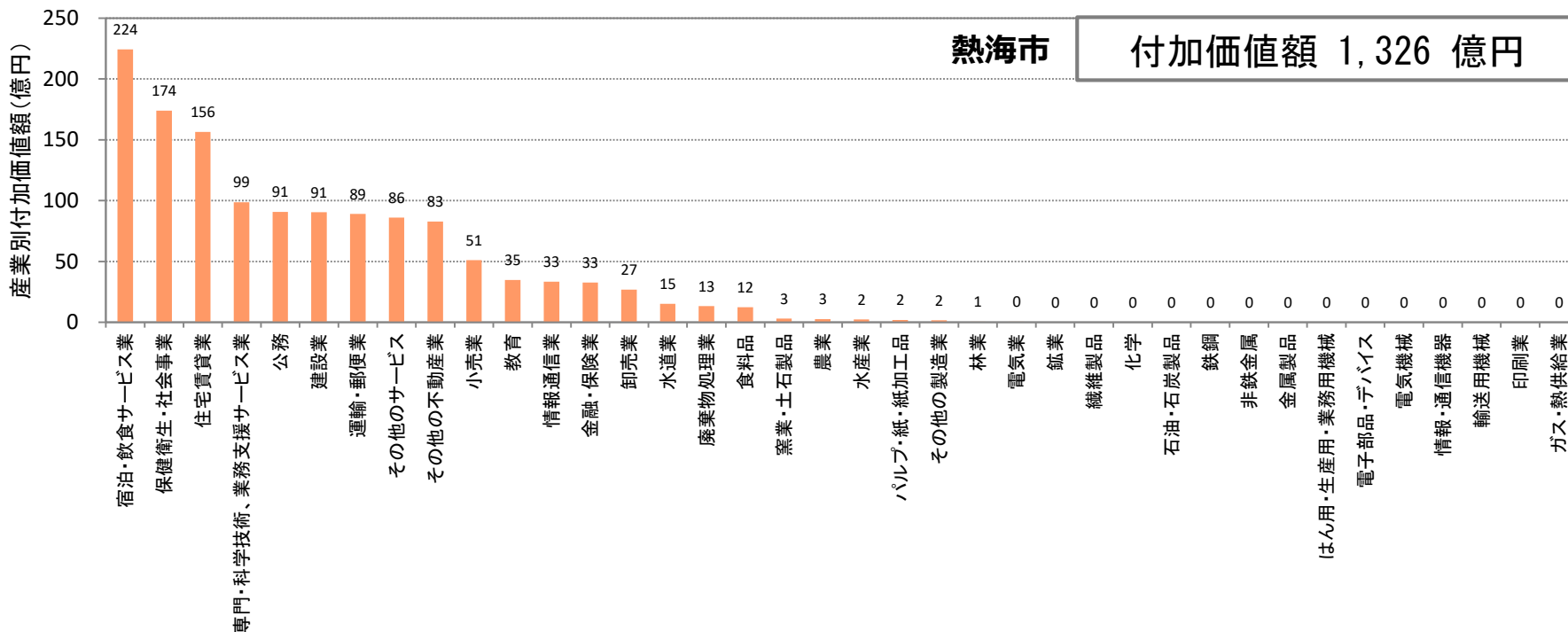
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値額が最も大きい産業は宿泊・飲食サービス業で224億円であり、次いで保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、専門・科学技術、業務支援サービス業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



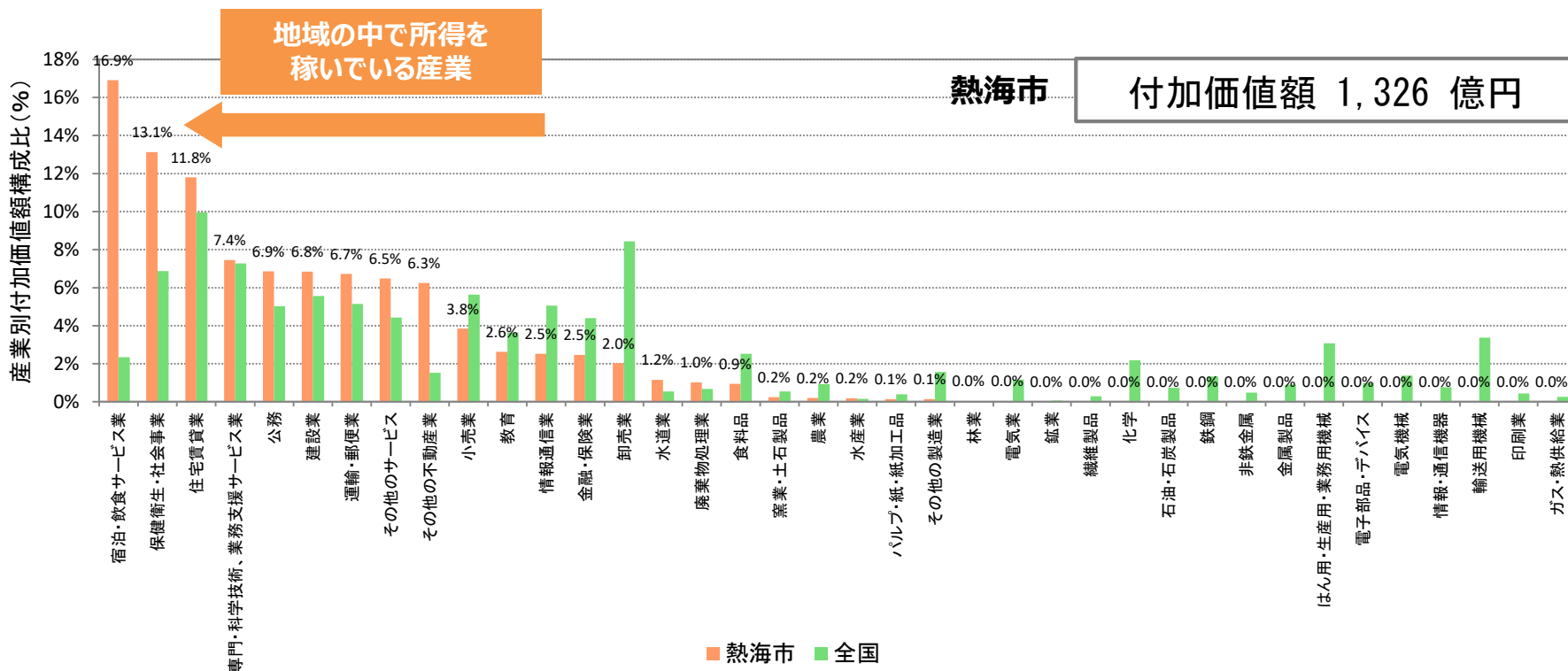
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは宿泊・飲食サービス業であり、次いで保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、専門・科学技術、業務支援サービス業である。

産業別付加価値額構成比



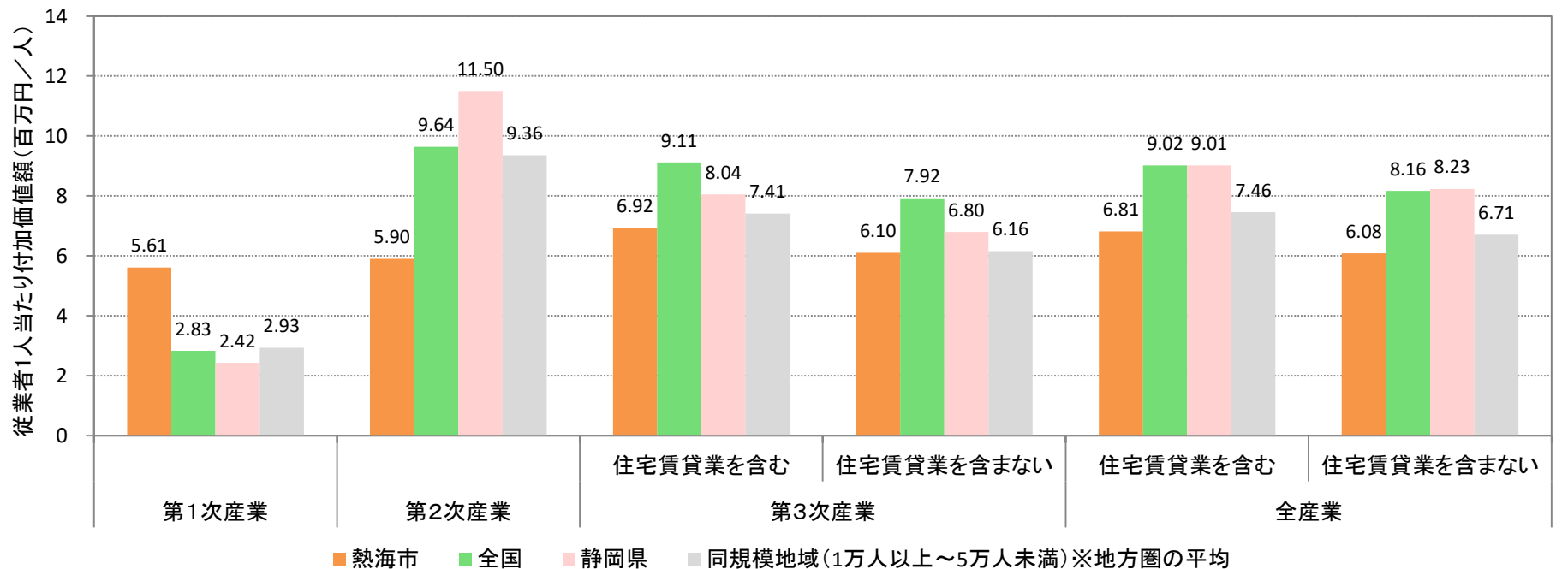
(2) 地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）：第1次・2次・3次

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力（1人当たり付加価値額）の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



出所：「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第2次産業

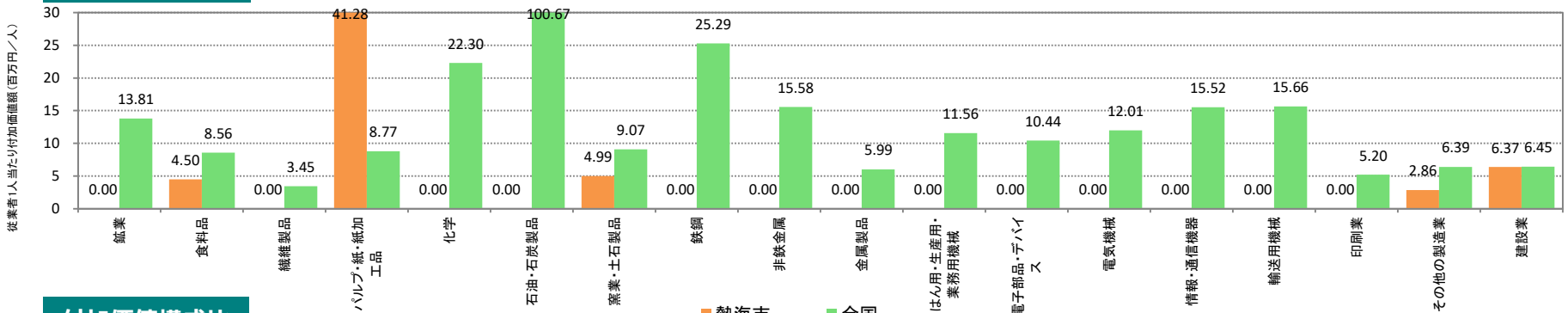
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

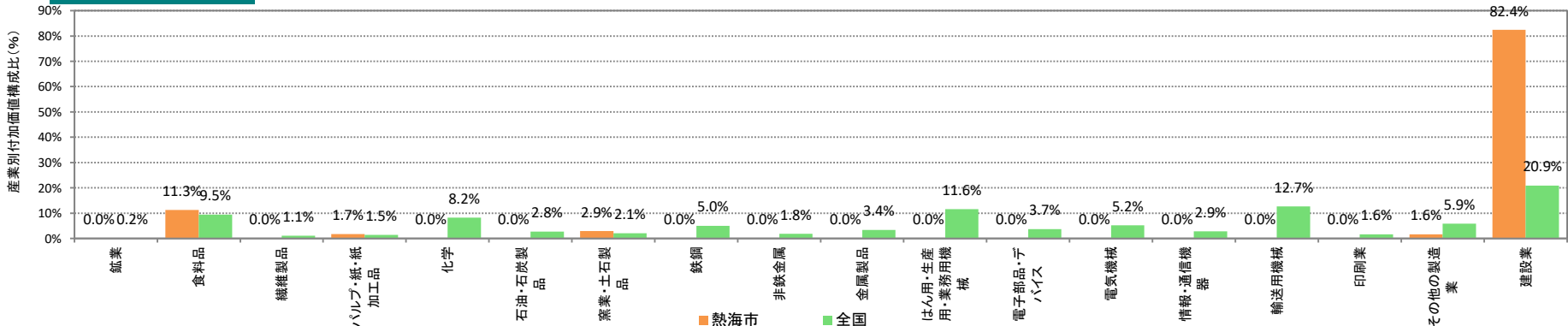
熱海市では、第2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



(2) 地域の産業の稼ぐ力 (1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

熱海市では、第3次産業のうち宿泊・飲食サービス業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで保健衛生・社会事業の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



2 - 3. 産業構造の分析

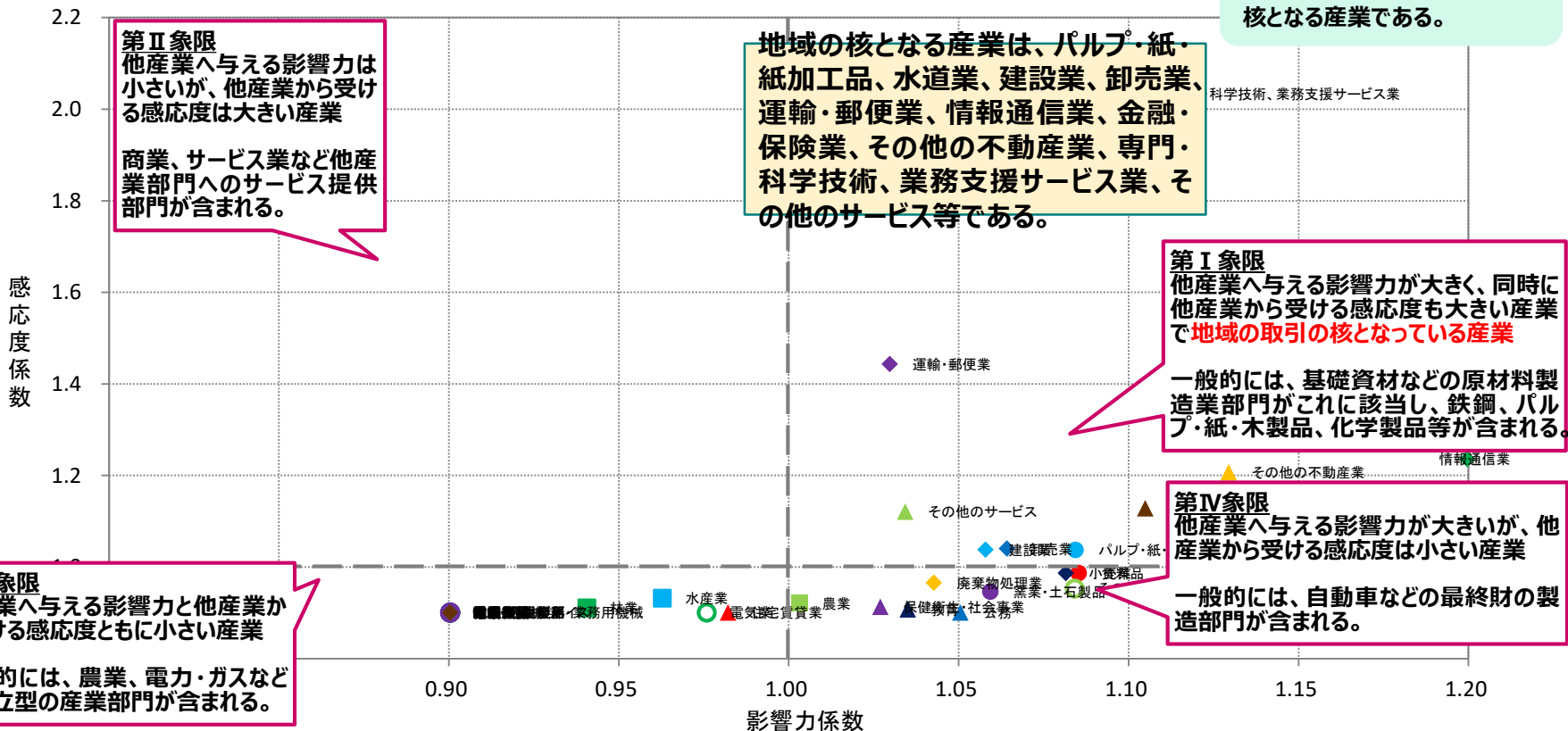
(1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

分析の視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業である。



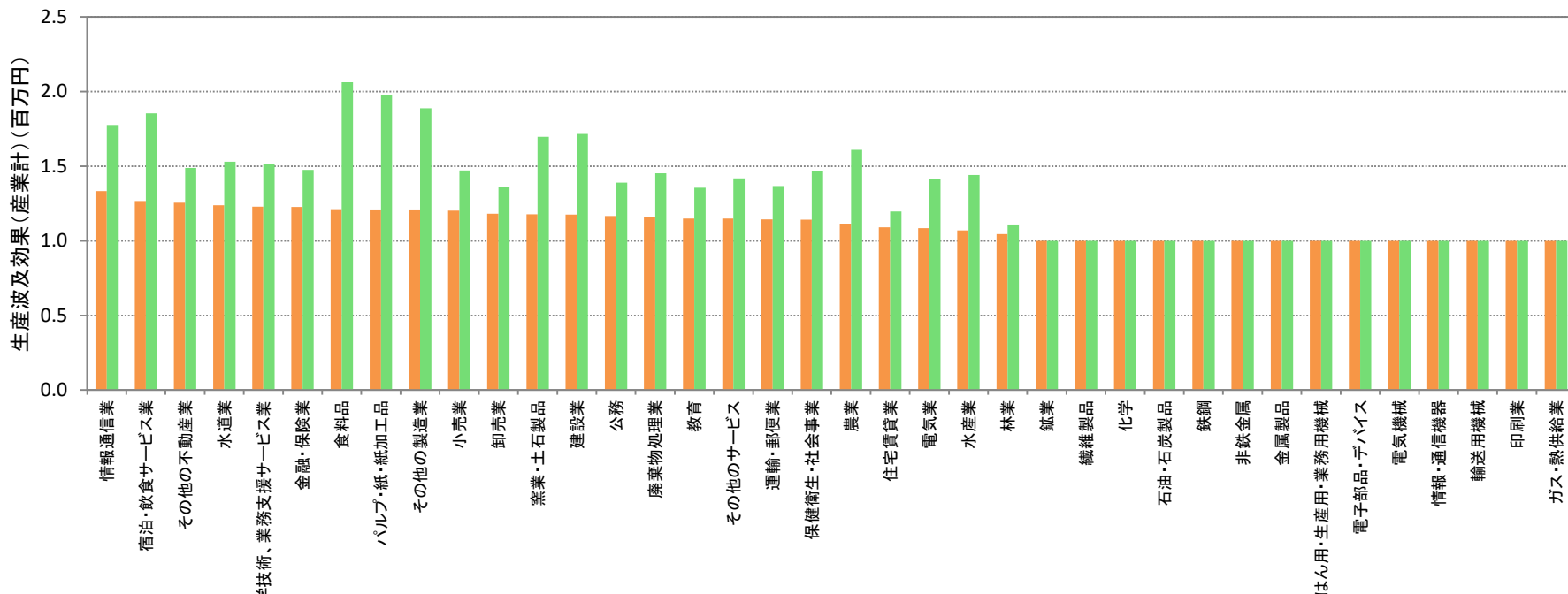
(2) 地域の産業構造について②：生産誘発額

分析の視点

- 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果（全産業合計値）は情報通信業、宿泊・飲食サービス業、その他の不動産業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額



注) 全域とは当該地域を軸に全国を意味する。

■ 市内への波及効果 ■ 全域への波及効果

(3) 地域の取引構造について

分析の視点

- 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。
- ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。

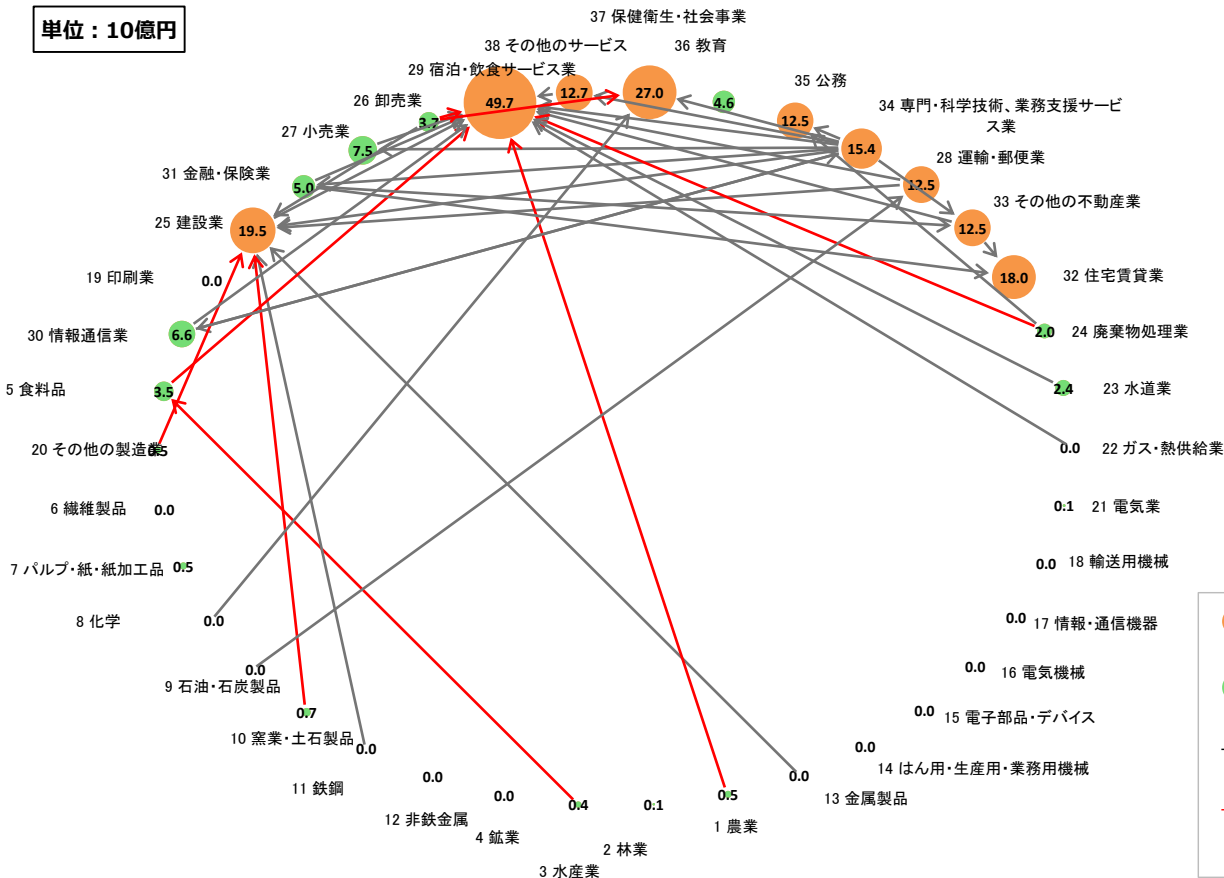
産業間取引構造

単位：10億円

川下産業

川中産業

川上産業



<コメントを埋めてください>

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

2 - 4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

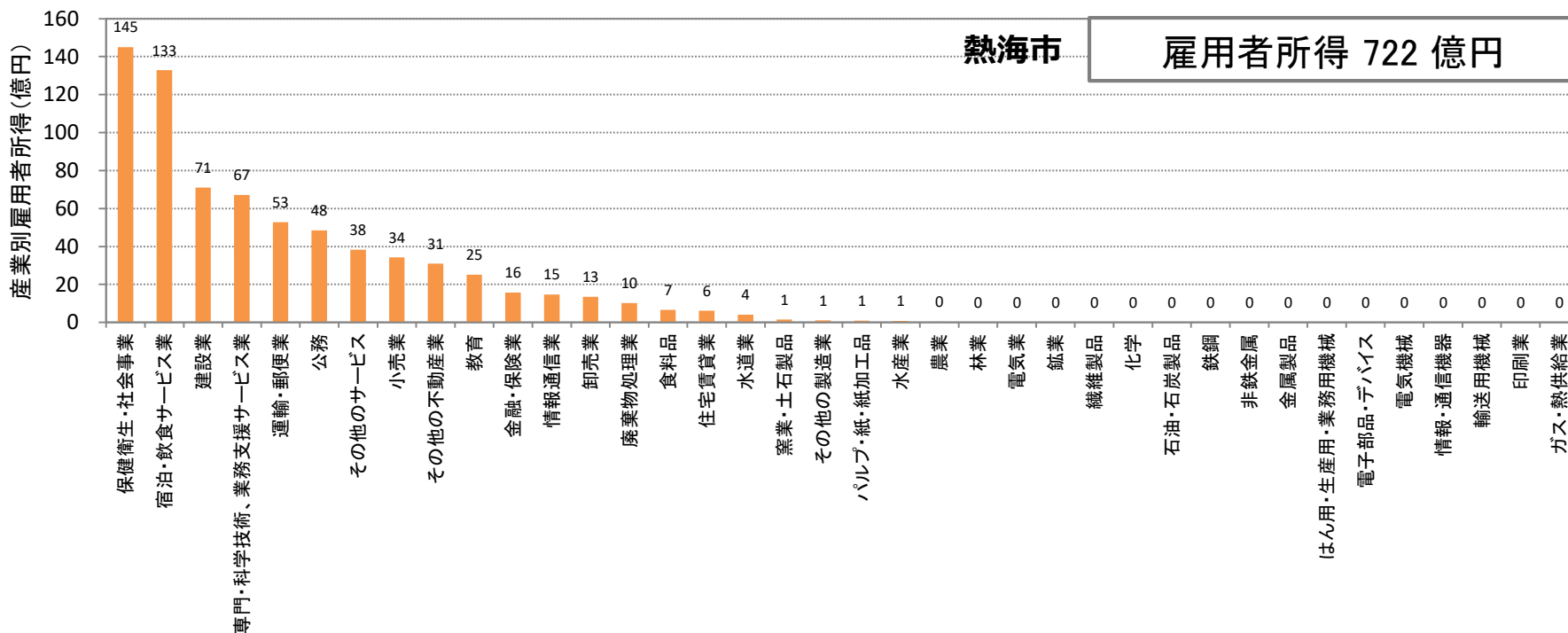
(1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここではまず、地域の産業別雇用者所得より、住民の生活を支えている産業は何かを把握する（下図）。

雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で145億円であり、次いで宿泊・飲食サービス業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、運輸・郵便業の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



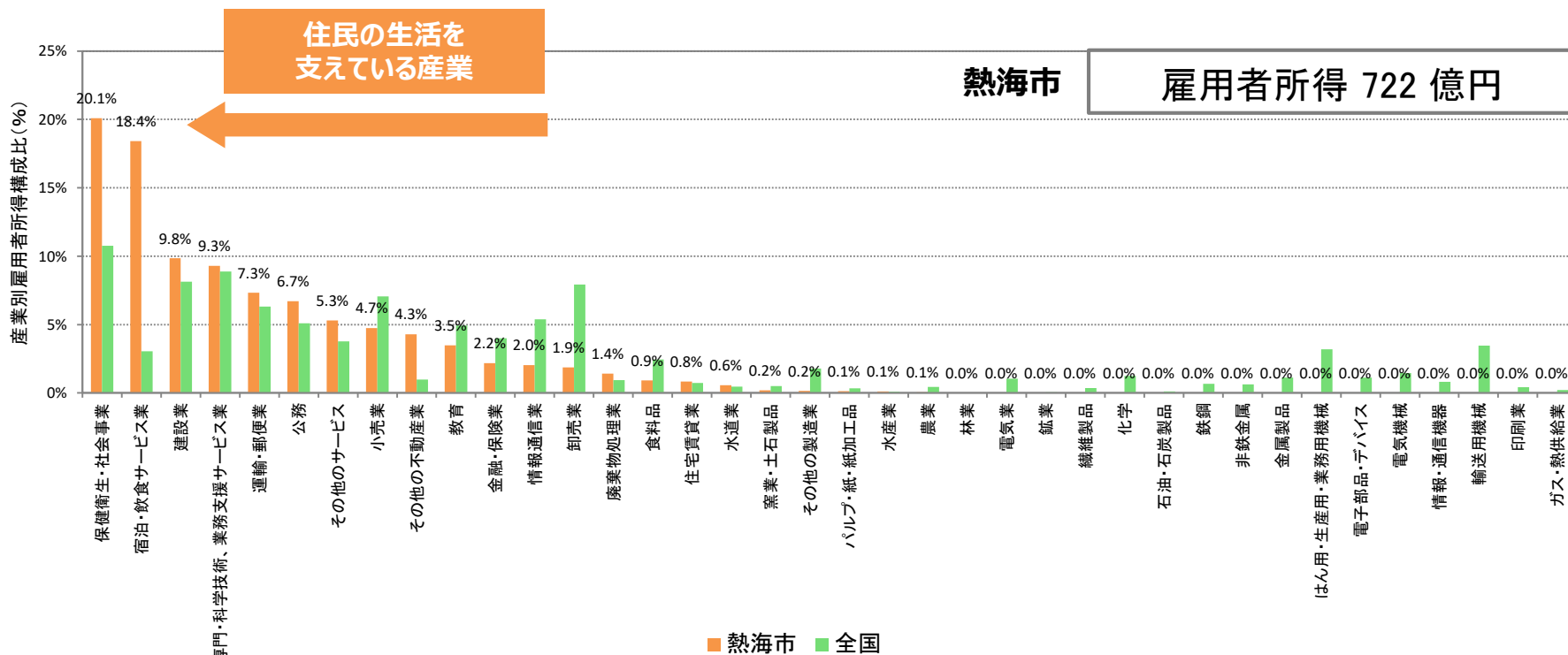
(1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得の産業別構成比を全国と比較し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する（下図）。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、運輸・郵便業である。

産業別雇用者所得構成比



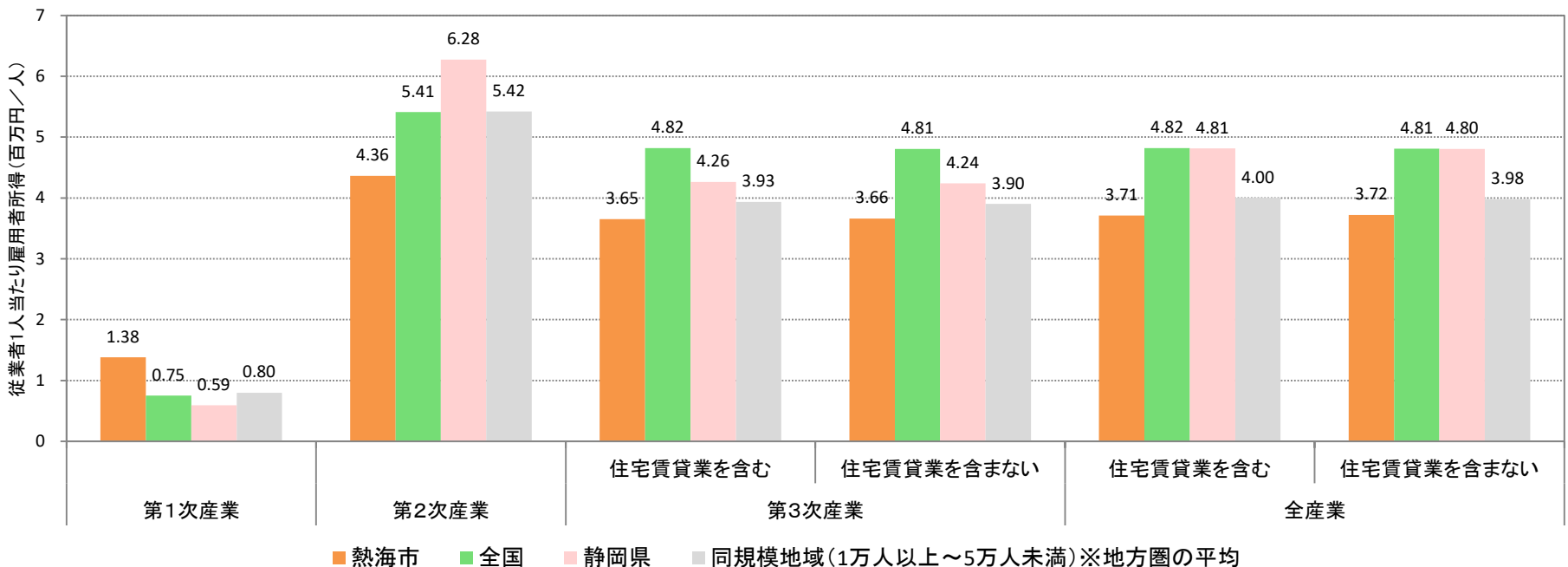
(2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰（営業利益、利子、賃料等）＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する（下図）。

熱海市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



2 - 5. 1人当たりの所得水準と所得流出入の分析

(1) 地域住民の所得はどの程度か

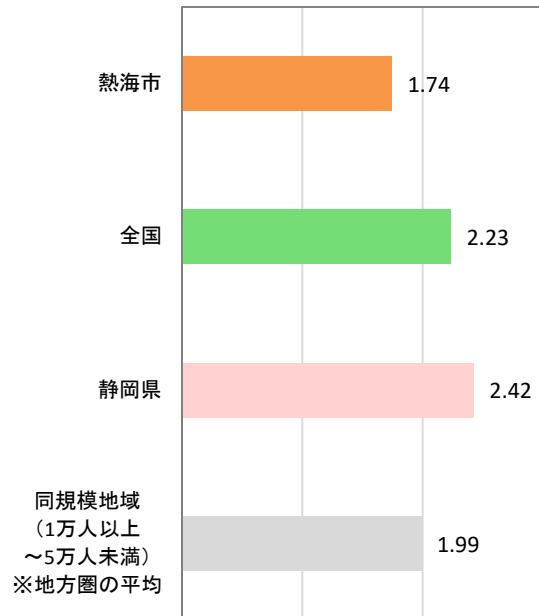
分析の視点

- 2 - 4 節の賃金・人件費（雇用者所得）は、その土地で働く従業者の所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、主力産業が資本集約型産業である場合、必ずしも企業の売上が地域住民の所得に繋がっていない可能性がある。
- ここでは、地域住民の夜間人口1人あたり所得を全国や県と比較し、地域の1人あたり所得の水準を把握する。このとき、1人当たりの雇用者所得とその他所得を比較することで、1人あたり所得が高いまたは低い理由について考察する。

熱海市の夜間人口1人あたりの所得は、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い水準である。雇用者所得とその他所得を比較すると、その他所得は全国と比較すると高いが、雇用者所得は全国と比較すると低い水準である。

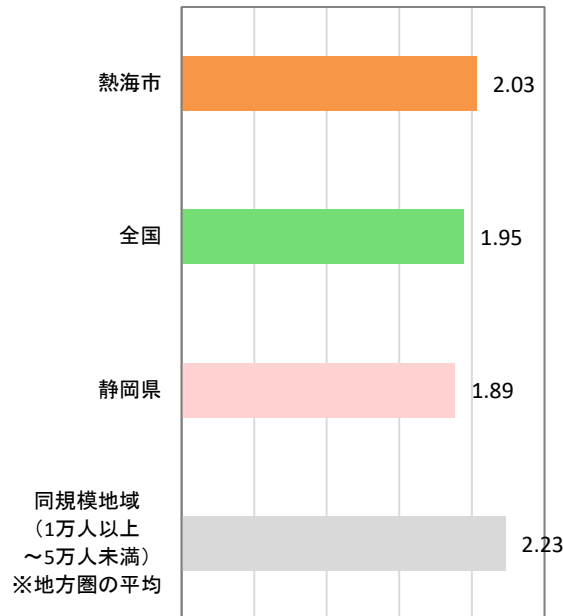
① 夜間人口1人あたり雇用者所得

夜間人口1人あたり雇用者所得(百万円/人)
0.00 1.00 2.00 3.00



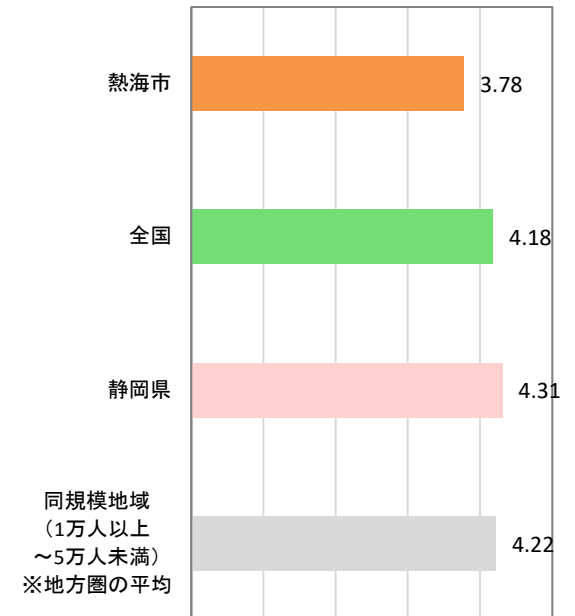
② 夜間人口1人あたりその他所得

夜間人口1人あたりその他所得(百万円/人)
0.00 0.50 1.00 1.50 2.00 2.50



③ 夜間人口1人あたり所得 (=雇用者所得+その他所得)

夜間人口1人あたり所得(百万円/人)
0.00 1.00 2.00 3.00 4.00 5.00



注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

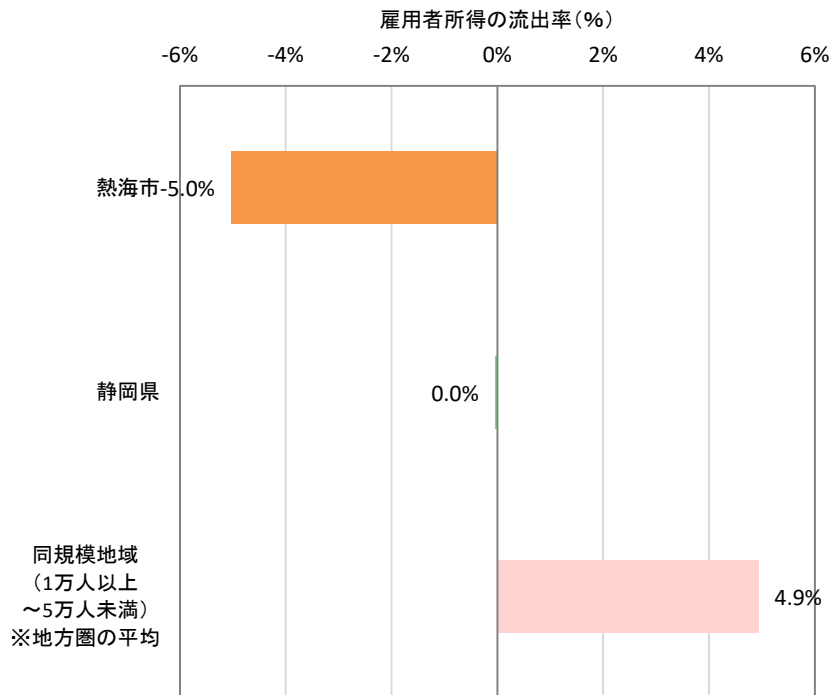
(2) 地域の所得の流出入はどの程度か

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、県や同規模地域と比較することで把握する（下図）。

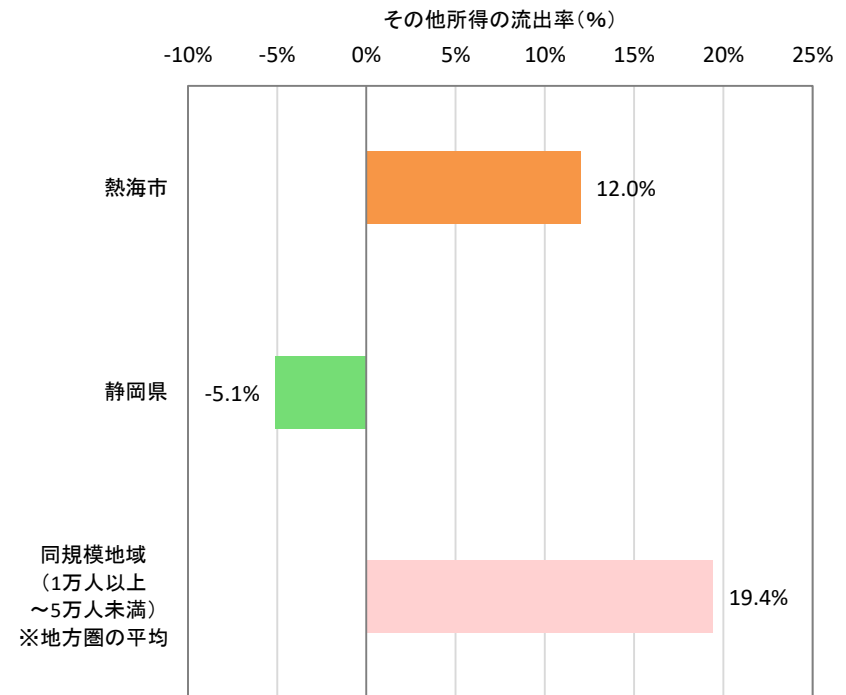
熱海市の雇用者所得は流入しているが、人口同規模地域では流出している。一方、その他所得は流出しているが、流出率は人口同規模地域よりも小さい。

①雇用者所得の流出



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

②その他所得の流出



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

3. 地域の概況

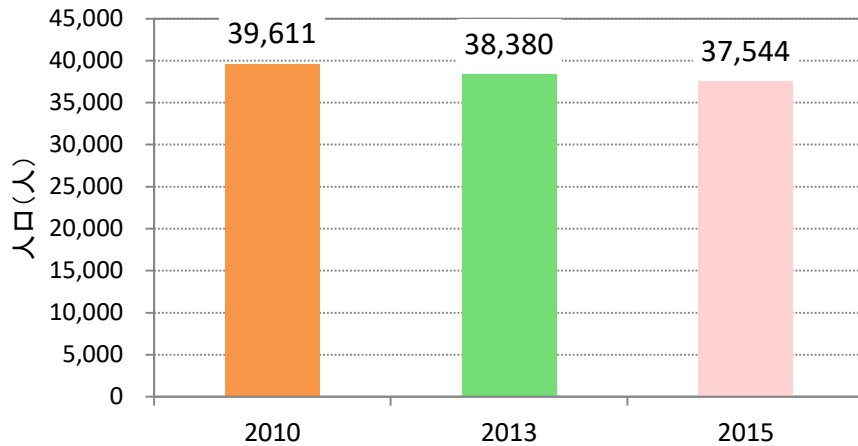
- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

(1) 基礎的な指標の推移

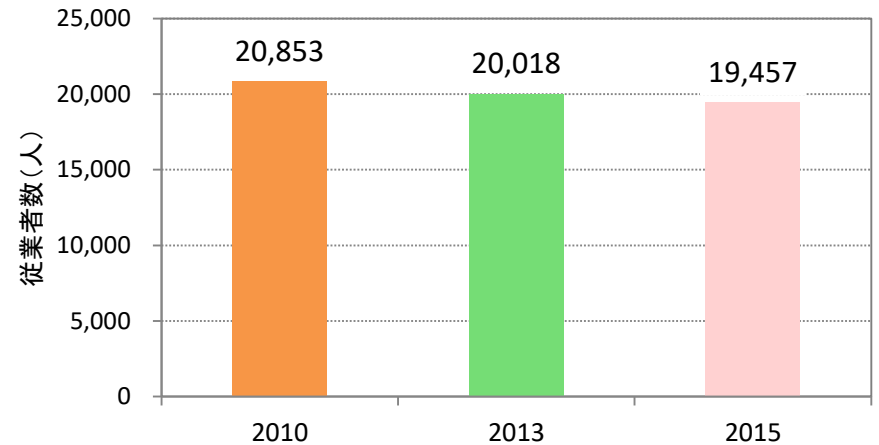
分析の視点

■ 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。

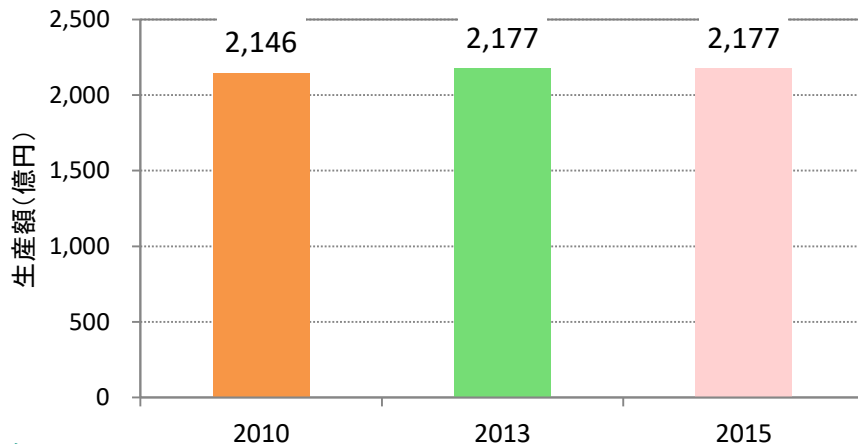
① 2010年、2013年、2015年の人口



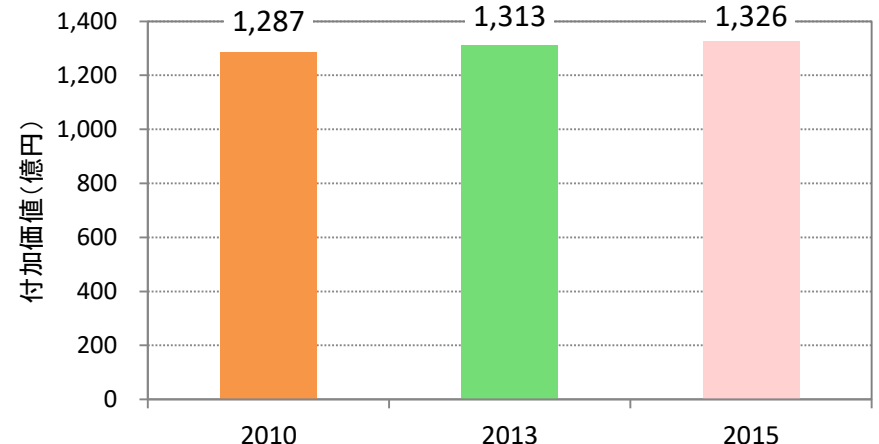
② 2010年、2013年、2015年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年の付加価値



(2) 人口① 現在の人口規模と将来動向

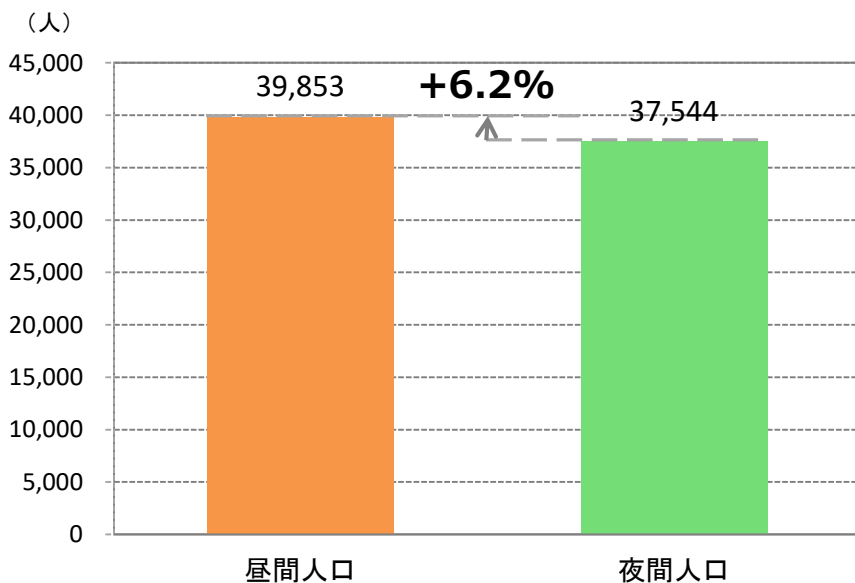
分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する（下図①）。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する（下図②）。

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

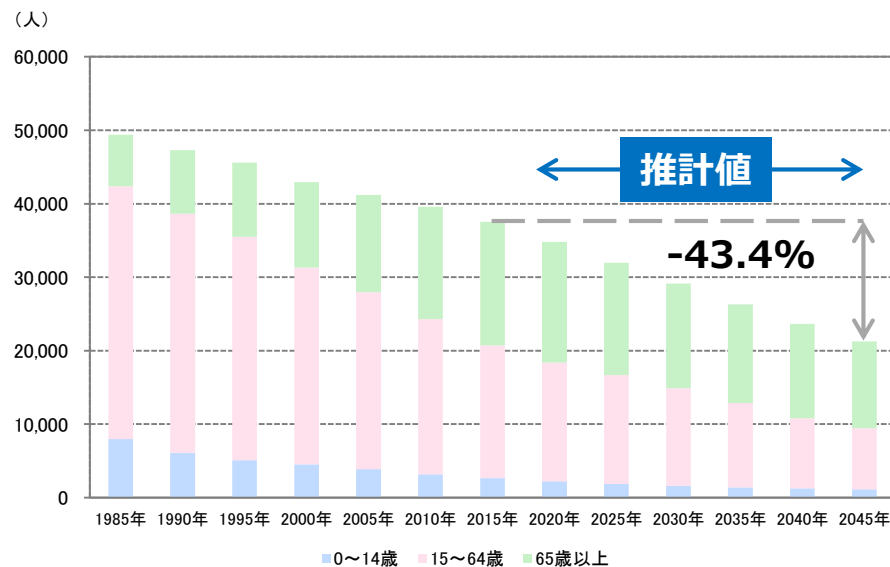
夜間人口は2015年と比較して2045年には43.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口（2015年）



出所：総務省「国勢調査」より作成

②夜間人口の推移（2020年以降は推計値）



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

(3) 人口② 現在と将来の年齢別の人口構成

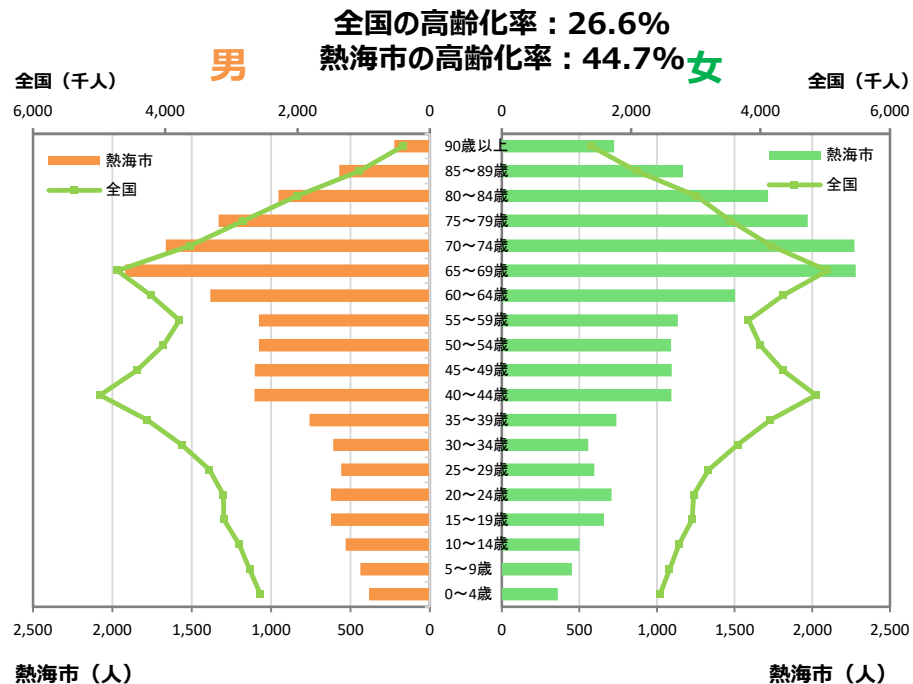
分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2015年では住民の約2.2人に1人が高齢者（65歳以上）である。高齢化率は全国平均より高い。

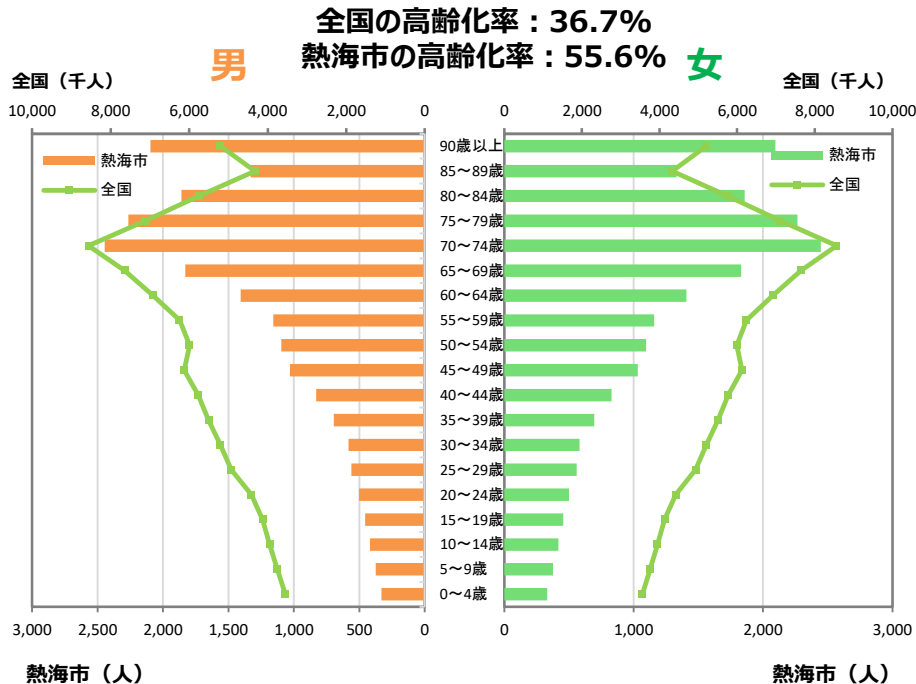
高齢化率はさらに上昇し、2045年には住民の約1.8人に1人が高齢者（65歳以上）となる。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド（2015年）



出所：総務省「国勢調査」より作成

②人口ピラミッド（2045年、推計値）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

(4) 就業者の規模

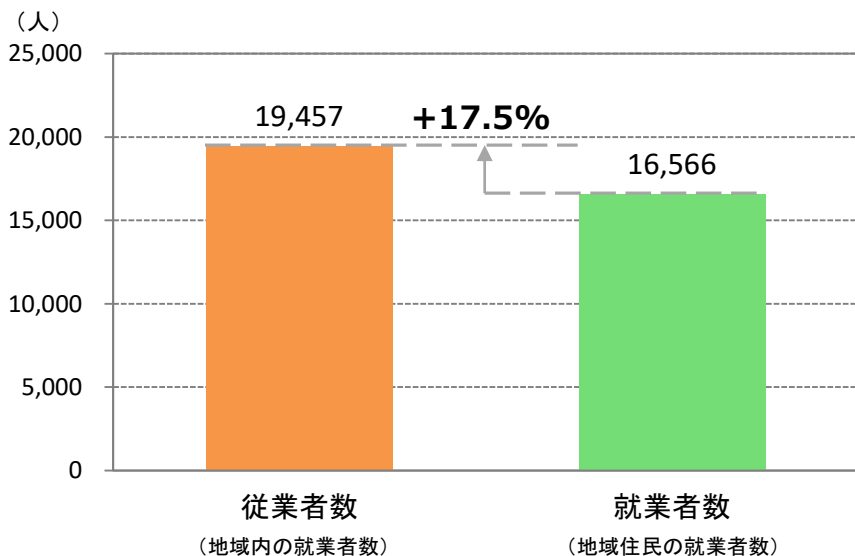
分析の視点

- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者（従業者）、地域住民の就業者（就業者）別に把握する（下図①）。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する（下図②）。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

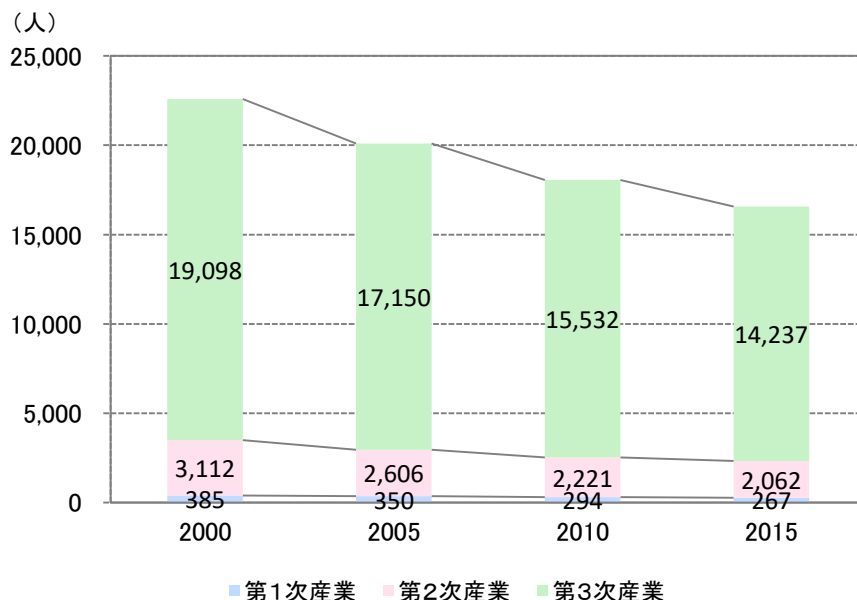
就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数（2015年）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

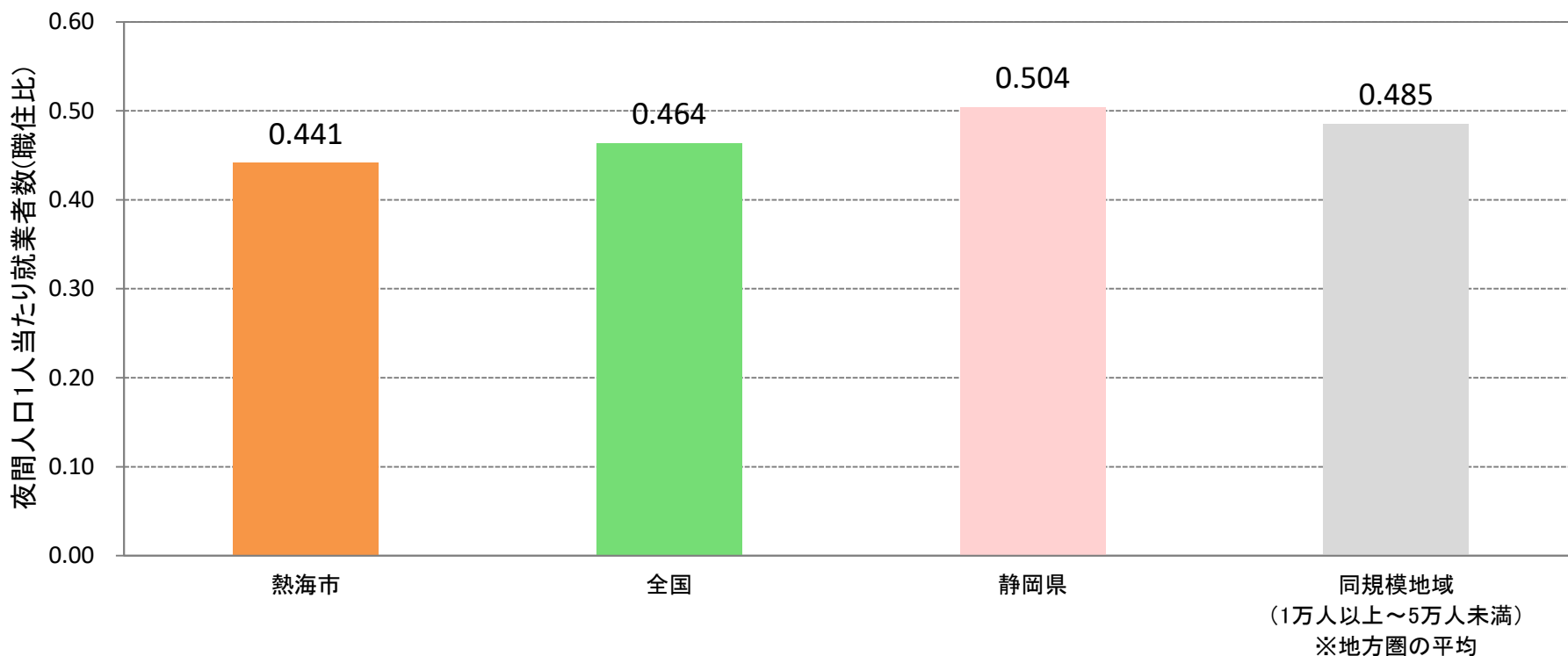
(5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

分析の視点

- 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：総務省統計局「国勢調査」より作成